⑵　Aは７億２千万円以上、Bは３億円以上７億２千万円未満、Cは６千万円以上３億円未満、Dは６千万円未満

2　専門工事業者（総合工事業者以外の者）

⑴　1,000以上　　：A
　　800以上　1,000未満：B
　　700以上　　800未満：C
　　　　700未満：D

⑵　Aは１億５千万円以上、Bは４千万円以上１億５千万円未満、Cは１千２百万円以上４千万円未満、Dは１千２百万円未満

3　測量・建設コンサルタント等

⑴　210以上　　：A
　　140以上　210未満：B
　　　　140未満：C

⑵　Aは１千万円以上、Bは３百万円以上１千万円未満、Cは３百万円未満

競争参加者の資格に関する公示

平成25・26年度において農林水産技術会議事務局筑波事務所における建設工事及び測量・建設コンサルタント等に係る競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。

平成 24 年 12 月３日

農林水産技術会議事務局筑波事務所長
岡本　典夫

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　08

1　契約の種類及び業種の区分

［掲載順序　契約の種類：業種の区分］

⑴　建設工事契約：土木一式工事、建築一式工事、大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、屋根工事、電気工事、管工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、ほ装工事、しゅんせつ工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、造園工事、さく井工事、建具工事、水道施設工事、消防施設工事、清掃施設工事

⑵　測量・建設コンサルタント等契約：測量、土地家屋調査、建設コンサルタント、建築士事務所、計量証明、地質調査、補償コンサルタント、その他

2　申請の時期

⑴　平成25年４月からの資格付与を希望する者

①　郵送の場合　平成25年１月８日から平成25年１月31日（当日消印有効）までの間に郵送（書留又は簡易書留に限る。）すること。

②　持参の場合　平成25年１月８日から平成25年１月31日までの間（受付時間は、９時30分から16時まで（ただし、12時から13時までを除く。））に申請すること。

⑵　上記２⑴①及び②の期限後の申請については、随時に受け付けるが、資格の付与は平成25年５月以降となる。

3　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　当所所定の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書」（以下「申請書」という。）は、平成24年12月３日以降、農林水産技術会議事務局筑波事務所ホームページから入手することができる。

http://sto.affrc.go.jp/chotatsu/kanren/shikaku

⑵　申請書の提出方法　郵送又は持参により申請を行う者は、申請書に次の書類を添付し、別記１に掲げる申請書の提出場所に提出すること。

①　建設工事契約の申請を行う場合

ａ　営業所一覧表
ｂ　総合評定値通知書の写し
ｃ　納税証明書（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第９号書式その３又はその３の２若しくはその３の３）の写し
ｄ　共同企業体協定書の写し（共同企業体として申請する場合）
ｅ　共同企業体等調書（共同企業体として申請する場合）
ｆ　申請者が合併新設会社又は合併存続会社で合併後５年未満の場合には当該事実を証明する書類
ｇ　グループ経営事項審査及び持株会社経営事項審査の結果に基づく申請の場合には企業集団及び企業集団に属する建設業者についての数値認定書
ｈ　行政書士等の代理申請による場合には委任状

②　測量・建設コンサルタント等契約の申請を行う場合

ａ　営業所一覧表
ｂ　財務諸表類
ｃ　登記事項証明書又は登記簿謄本（法人の場合）若しくはその写し
ｄ　登録証明書等（登録を受けている場合）又はその写し
ｅ　納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式その３又はその３の２若しくはその３の３）の写し
ｆ　行政書士等の代理申請による場合には委任状

⑶　申請書等の作成に用いる言語

①　申請書及び財務諸表は、日本語で作成すること。なお、外国語で記載されたその他の書類は、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

②　提出書類のうち、金額欄に外国貨幣額を使用している場合は、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により邦貨額に換算し、記載すること。

4　競争に参加することができない者

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条に該当する者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　申請書及び審査に必要な書類に故意に虚偽の事実を記載した者又はこの者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者

⑶　数人の建設業者が共同して工事を施工する協定により結成した企業体であって、上記４⑴及び４⑵に該当する構成員を含む者

5　競争参加の資格及びその審査

⑴　競争に参加できる者の資格審査は、別記２又は別記３の総合数値をもって行う。

⑵　競争に参加できる者の資格は、上記５⑴により別記４の区分に基づいて格付けする。

6　資格審査結果の通知

「資格確認通知書」により通知（郵送）する。

7　資格の有効期間及び更新手続

⑴　競争参加資格の有効期間　平成25年４月１日から平成27年３月31日までとする。

なお、随時に申請した場合は、資格を付与されたときから平成27年３月31日までとする。

⑵　有効期間の更新手続　上記７⑴の有効期間の更新を希望する者は、平成26年11月頃に平成27・28年度に係る競争参加者の資格に関する公示を予定しているので、当該公示に基づき申請書類を提出すること。

8　会社更生法に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の取扱い

⑴　今回の申請時において会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続申請中の者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続申請中の者は、手続開始の決定を受けた者（以下「更生手続等開始決定者」という。）となった後に、一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うこと。

⑵　平成25・26年度一般競争（指名競争）参加資格の有資格者として確認を受けた後に更生手続等開始決定者となった者は、再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。

⑶　更生手続等開始決定者であって、再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行わないときは、一般競争（指名競争）において競争参加資格が取り消される場合がある。

9　合併等により新たに新設された会社等の取扱い

合併等により新たに新設された会社等とは、次の①から⑤までに掲げる会社等をいい、合併等後の経営事項審査を受けている者は、再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。

①　合併等により新たに会社が設立された場合における新設会社又は合併により、その一方が存続した場合における存続会社

②　親会社がその営業（建設業）の一部を独立させるために新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社

③　新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社